

金融リテラシー1万人調査の概要

— 男女・年代による金融リテラシーと投資行動の特徴【ベテラン層編】—

2018年11月

MUFG資産形成研究所

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2017年12月1日（金）～2017年12月4日（月）
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名（企業規模300人以上の会社）および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数： 38問

<企業勤務者>

	男性		女性		合計	
30歳代以下	2,984人	35.1%	1,134人	13.3%	4,118人	48.4%
40歳代	2,077人	24.4%	417人	4.9%	2,494人	29.3%
50歳代以上	1,630人	19.2%	258人	3.0%	1,888人	22.2%
合計	6,691人	78.7%	1,809人	21.3%	8,500人	100.0%

<ベテラン層・企業勤務者の内訳>

	男性		女性		合計	
50歳～54歳	807人	42.7%	159人	8.4%	966人	51.2%
55歳～59歳	632人	33.5%	76人	4.0%	708人	37.5%
60歳以上	191人	10.1%	23人	1.2%	214人	11.3%
合計	1,630人	86.3%	258人	13.7%	1,888人	100.0%

はじめに

ベテラン層の金融リテラシーと投資行動の分析

- 50歳代以上になると、企業に勤務している人の場合は、会社での役割が変化することで、退職後の生活について考え始めるようになります。
- 退職後の人生に見合っただけの資産が用意されているか、という観点で見ると、「資産形成をしてきた人」と「してこなかった人」とで保有資産額に差が見られるようになります。若い時からの習慣として積立をしてきたかなど、これまでの資産形成に係る行動の結果が表れてくる時期とも考えられます。
- 投資に関しても、前向きに考える人とそうでない人に分かれる傾向があります。
- 投資に前向きな人の中には、退職金等のまとまった資金が手に入ったら投資を始める人が一定数存在します。それまで投資を未経験の方が大きな資金で急に投資を始めると、投資目的や投資金額で、思わぬリスクを背負い込む可能性もあります。
- 一方で、投資に対して無関心、あるいは積極的に否定する人たちも一定数存在します。老後の収支状況を考えていなかったり、そもそも人生観として投資にマイナスのイメージを持っているケースが考えられます。
- 50歳代以上の人は、投資を検討しない人たちの比率が相対的に高く、仮に始める場合にも、投資期間が短いことから想定外のリスクに見舞われる可能性があり、投資に関する正しい認識を持つことは他の年代以上に重要なものと思われる。

ベテラン層(50歳代以上の企業勤務者)が生きてきた時代

“ポスト団塊世代”

1952年～1959年生まれ
50代後半～60代半ば

時代背景

- 高度経済成長期に学生生活を送る。
- 年功序列型長期勤続雇用。
- 女性の社会進出が開始。
- モーレッツ社員(24時間戦う世代)。

特徴

- 政治に対して無関心。三無主義(無気力・無感動・無関心)と表現されることも。
- オタク第一世代。フォークソングが流行。
- 趣味、嗜好が多様化。

“新人類世代”

1960年～1965年生まれ
50代前半～後半

- 幼少期に高度経済成長を体感。
- 共通一次試験が開始。
- 若い頃の給料は右肩上がり。次第に能力主義、成果主義を経験。
- 男女雇用機会均等法が施行。

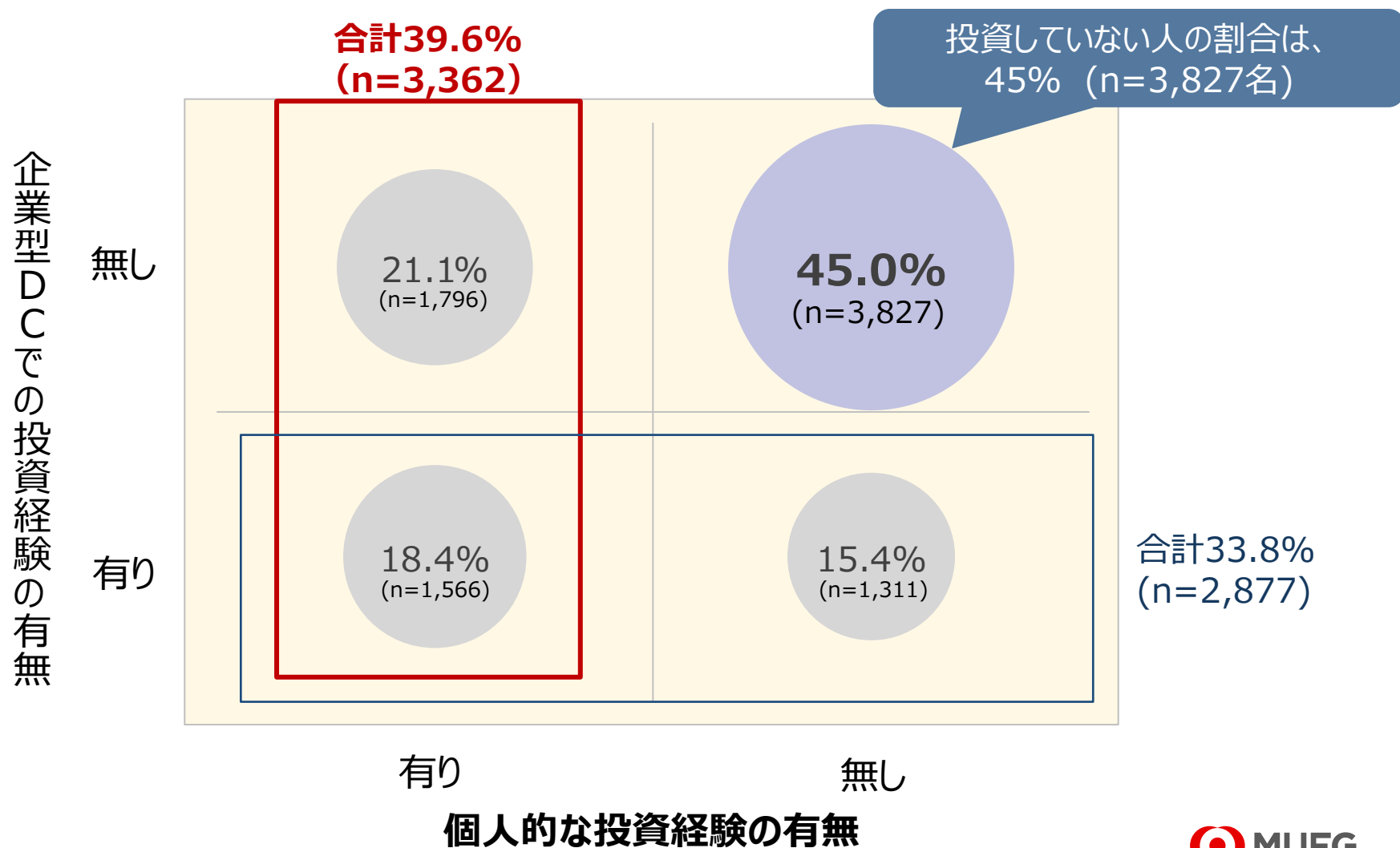
- マンガやアニメ、テクノポップなどを嗜好。
- 「ブランド」志向が強く、消費好き。
- 共通一次試験という一律のハードルを乗り越えた世代。

※各種公開情報、阪本節郎/原田曜平(2015)「日本初！たった1冊で誰ともうまく付き合える世代論の教科書」東洋経済新報社 等を参考にMUFG資産形成研究所作成

投資経験有無別のマトリクス

投資経験有無の詳細(企業勤務者：8,500名)

- 本調査では、企業型DCでの投資経験と個人的な投資経験を区分して調査をしています。
- 本レポートでは、主に「個人的な投資経験」につき分析を実施しています。



投資実施までの5つのステップ

「投資実施までの5つのステップ」の調査

- 本調査では、個人的な投資経験について、投資実施までの段階を「5つのステップ」に区分し、各ステップに到達している人の比率を「**残存率**」と定義しています。本レポートでは、「投資実施までの5つのステップ」を活用し、分析しているページがあります。

1

投資未検討

投資をしようと思ったことはない、投資用口座の開設を検討したことはない

2

投資検討

投資用口座の開設を検討したことはあるが、実際には手続きをしなかった

3

口座開設
手続き開始

投資用口座の開設の手続きを開始したが、途中で止めてしまった

4

口座開設
手続き完了

手続きを完了して投資用口座を開設したが、投資しなかった（投資していない）

5

投資実施

開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある

※各スライドでご紹介しているアンケートの回答者について、上記番号(1~5)でお示ししているページがあります。

例) 「回答者：2 3 4 5」と記載している場合、2(投資検討)、3(口座開設手続き開始)、4(口座開設手続き完了)、5(投資実施)の人が回答しているアンケートであることをお示ししています。

ベテラン層の金融リテラシーと投資行動の特徴

1. ポイント	P.8
2. 金融リテラシーと金融行動	P.9
3. 保有資産の状況	P.11
4. 投資の状況	P.12
5. 理解・関心	P.20
6. 情報収集	P.27
7. まとめ	P.31

ベテラン層の金融リテラシーと投資行動の特徴

金融リテラシー1万人調査の中から、他年代との比較において、
ベテラン層（50歳代以上）の特徴が特によく表れている設問を中心に
掲載しています。

ベテラン層の金融リテラシーと投資行動の特徴

金融リテラシー ・ 金融行動

- 男性の方が相対的に金融リテラシーや金融行動の水準が高い。
- 女性は、年代が上がると金融リテラシーも高まる傾向。

保有資産の状況

- 年代が上がると、「**資産形成をしてきた人**」と「**資産形成をしてこなかった人**」とで**保有資産額に差が見られる**ようになる。

投資の状況

- **投資の検討をしない人の割合は他年代と比較して高い傾向**にあるが、投資を実施する人の割合は他年代並み。
- 投資の検討をしない理由として「**そもそも投資に興味がない**」とする人の割合が高い傾向。
- 一方、投資を検討したことがある人は、そのきっかけとして、**男性は「退職金等、一定額の資金の確保」、女性は「金融機関からの情報」**を挙げる人の割合が高い。

理解・関心

- 金融商品や経済理論への関心は他年代よりも低い一方で、**ライフプランへの関心度合いは他年代並み**。
- 老後の「**ゆとりある生活に必要な資金額**」に関して、**低く見積もっている人の割合が他年代よりも高い傾向**。

情報収集

- ウェブに加え、**男性は新聞記事等の文字媒体を、女性は金融機関からの情報**を活用する傾向が高い。一方、スマホの活用率は他年代と比較しても低い。

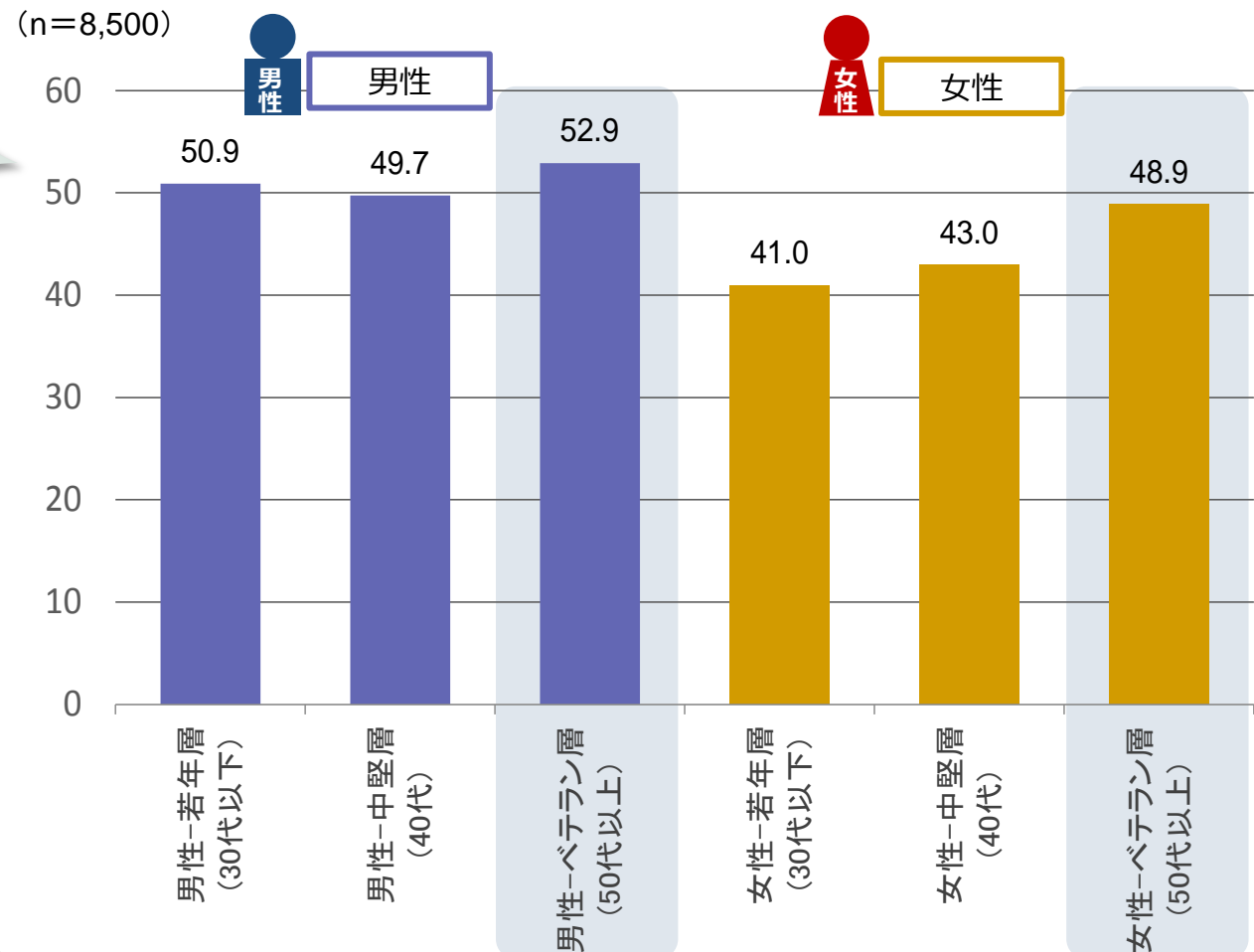
金融リテラシーと金融行動①

全年代において、男性の金融リテラシーが相対的に高い

- 男性の金融リテラシーの水準が相対的に高い傾向。
- 女性は、年代が高くなる毎に金融リテラシーが高まる。

金融リテラシー指数得点

(回答者) 企業勤務者



ポイント

金融リテラシー指数得点とは
ここで定義する「金融リテラシー」とは、「適切な金融行動」(次頁参照)を行うために必要となる、経済・金融に関する知識や生活設計に関する行動様式等を指し、間接的に金融行動のレベルを測るもの。金融リテラシー指数得点は、金融行動に影響すると考えられる「経済理論」、「金融知識」、「生活設計」をもとに算出したものです。

金融リテラシーと金融行動②

全年代において、男性の金融行動が相対的に高い

- 金融リテラシーと同様、金融行動についても、男性の水準が相対的に高い傾向。
- 男女とも、年代による大きな差はみられない。

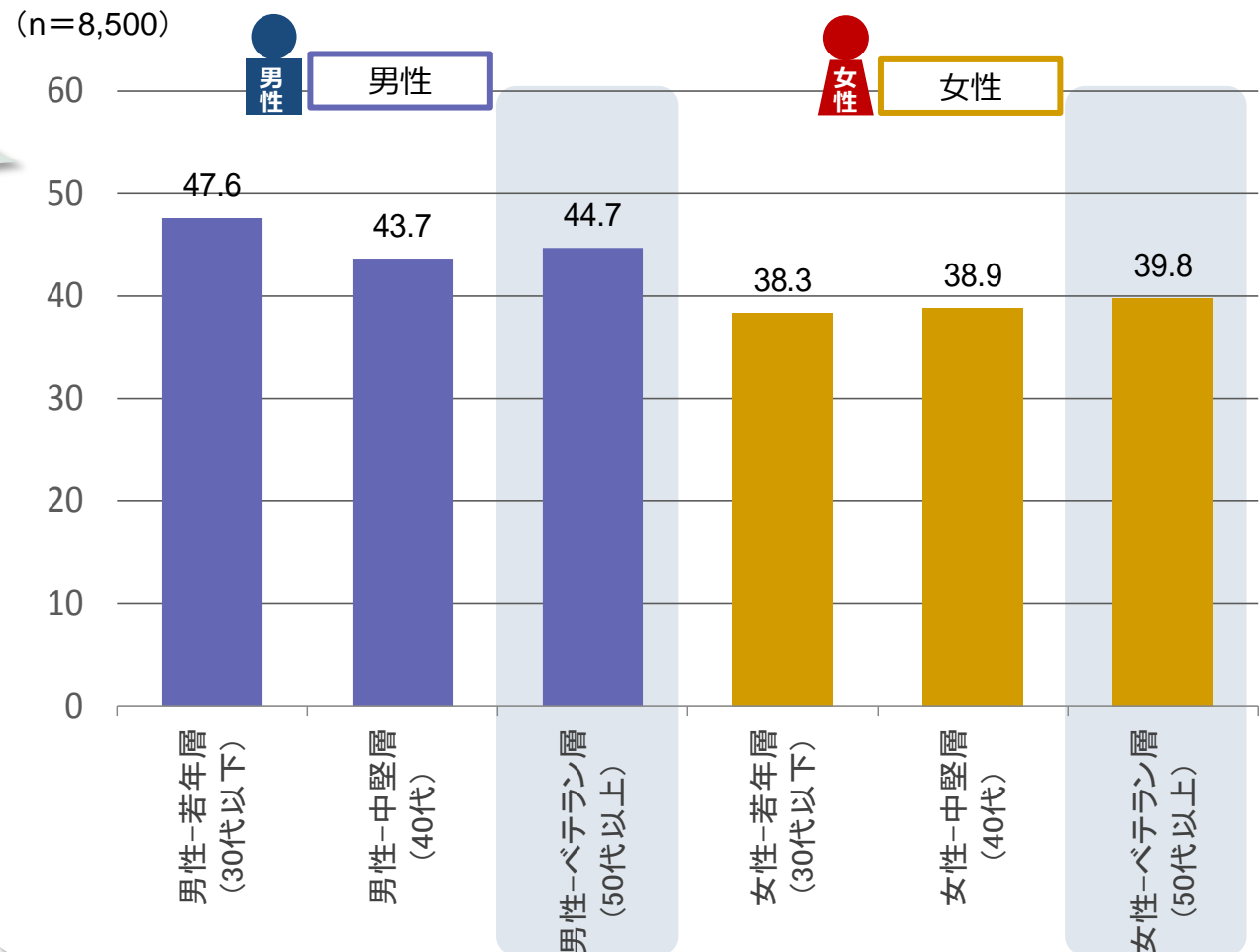
ポイント

金融行動得点とは

ここで定義する「金融行動」とは、投資の有無には直接は関係なく、金融商品や自身の金融資産・ライフプランについて、能動的に情報を収集し、自律的な判断(周りの情報に流されない)によって行動することを指します。金融行動得点は、「適切な金融行動」を100点として、金融行動を得点化したものです。

金融行動得点

(回答者) 企業勤務者



保有資産の状況

ベテラン層ほど保有金融資産額が高い傾向

年代別保有金融資産額の分布と、

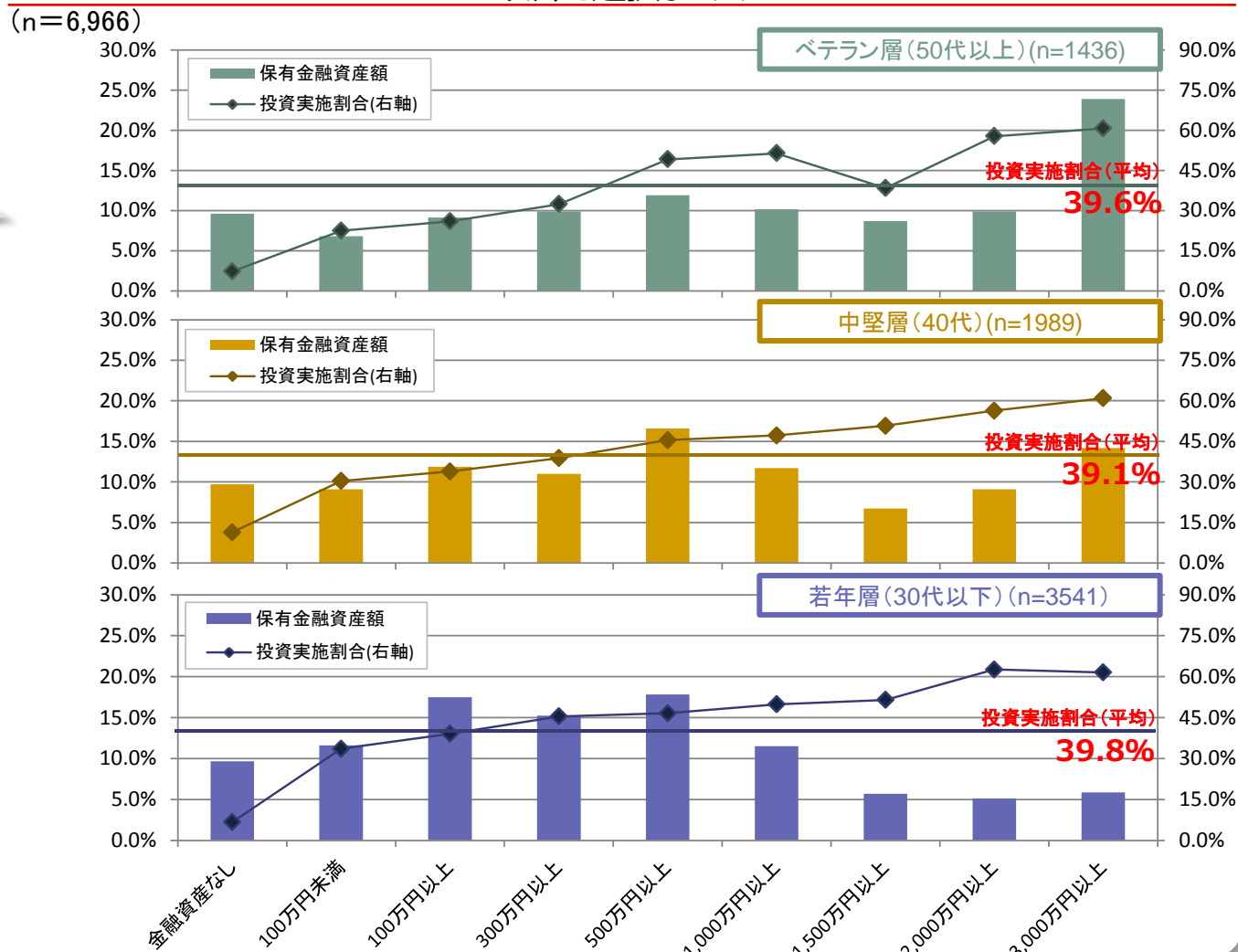
保有金融資産額別の投資実施割合※1（右軸）

（回答者）企業勤務者のうち、保有金融資産額について「わからない/答えたくない」以外を選択した人

- ①年代が上がるほど、保有金融資産額は高くなる傾向。
- ②投資を実施している人の割合は、どの世代も、保有金融資産が多い程高くなる傾向がある。

所感

「資産形成をしてきた人」と「資産形成をしてこなかった人」との保有金融資産額の差が、時間とともに大きくなってきていると考えられる。



投資の状況① — 「投資実施までの5つのステップ」の割合

年代が上がるほど、男性は「投資未検討」の割合が高くなり、女性は「投資実施」の割合が高くなる傾向

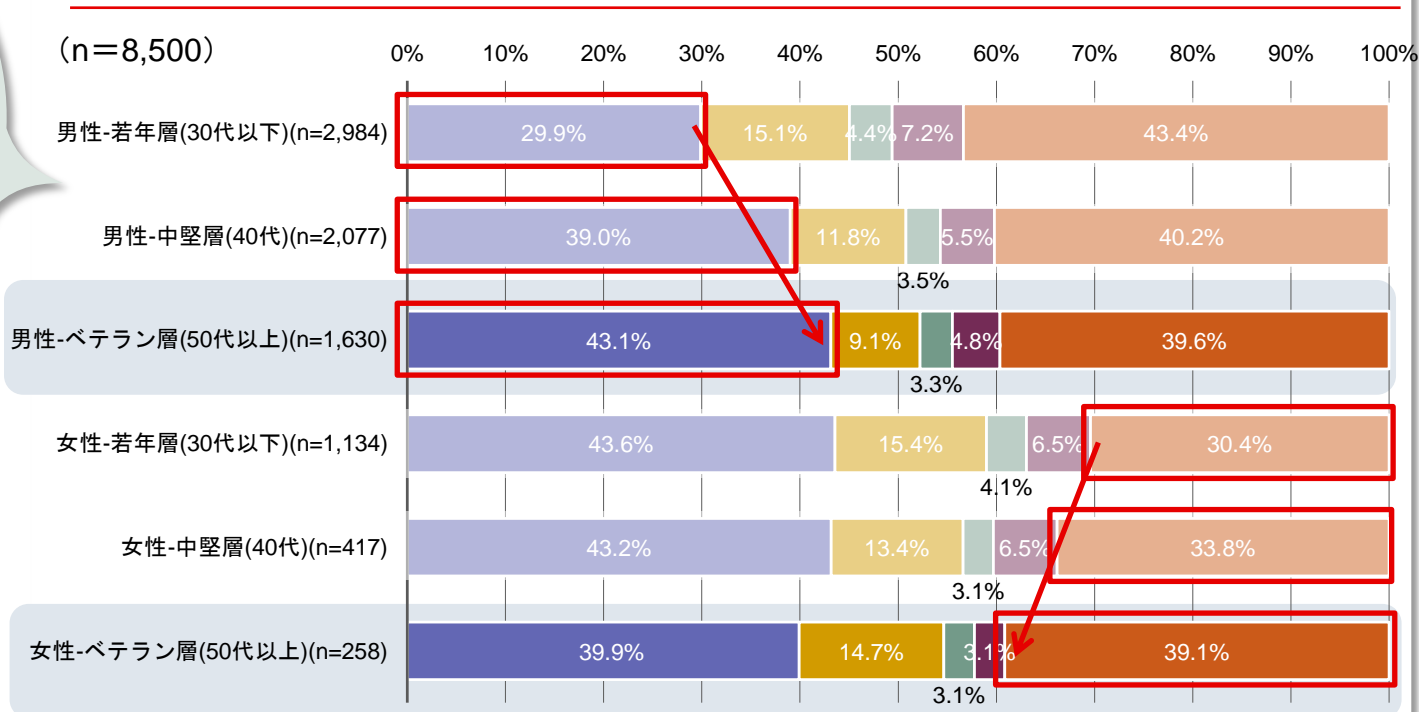
男性は、年代が上がる毎に「投資未検討」の割合が高くなる。

女性は反対に、年代が上がる毎に「投資実施」の割合が高くなる。

所感

「投資実施までの5つのステップ」の男女による違いは、年代が上がる毎に明確になっている様子が見えてくる。

各種投資用口座の開設に向けた検討・申込・開設・投資状況
(回答者) 企業勤務者



【投資実施までのステップ】(5頁ご参照)

- 投資未検討
- 投資検討
- 口座開設手続き開始
- 口座開設手続き完了
- 投資実施

投資の状況② — 投資の検討から実施までの段階別残存率

投資の検討をしない人の割合が他年代と比較して高い

- ① 他年代との比較においてベテラン層は、「投資検討」に到達する人の割合が一番低い。
- ② 一方、「投資実施」まで到達する人の割合は4割弱と、他年代並み。

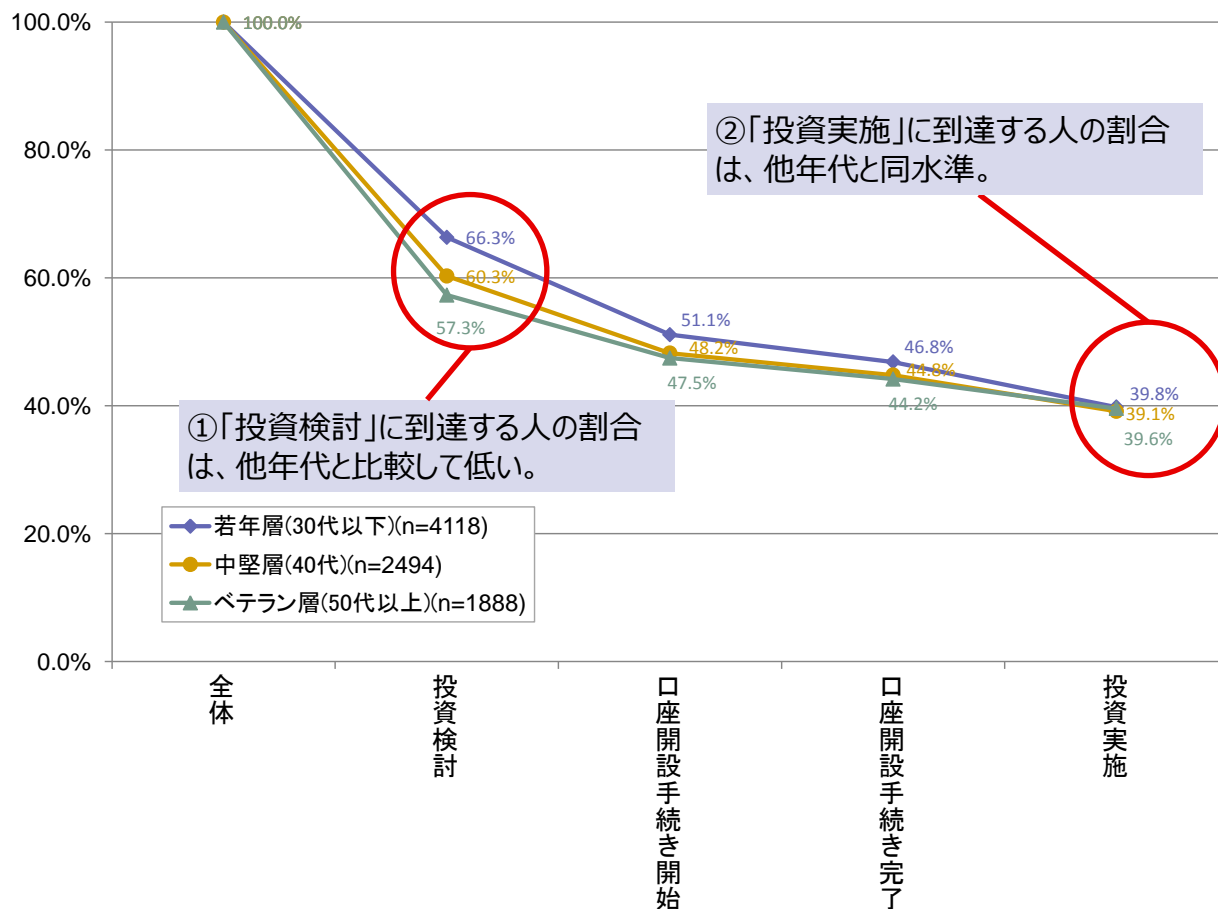
所感

- ・投資に対する慎重な姿勢が、「投資検討」の残存率の低さに結びついている可能性がある。
- ・「投資検討」に到達する人の比率が高まれば、結果的に「投資実施」まで到達する人の割合も高まる可能性がある。

投資の検討から実施までの段階別残存率※1

(回答者) 企業勤務者

(n=8,500)



※1.: 投資実施までの5つのステップに関し、それぞれの母集団のうち各ステップに到達している人が母集団全体の人数に占める比率

ベテラン層は、そもそも投資に興味がない人の割合が他年代よりも高い

口座開設の検討をしなかった理由

(回答者) 企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について「投資（口座開設）を検討したことがない」を選択した人

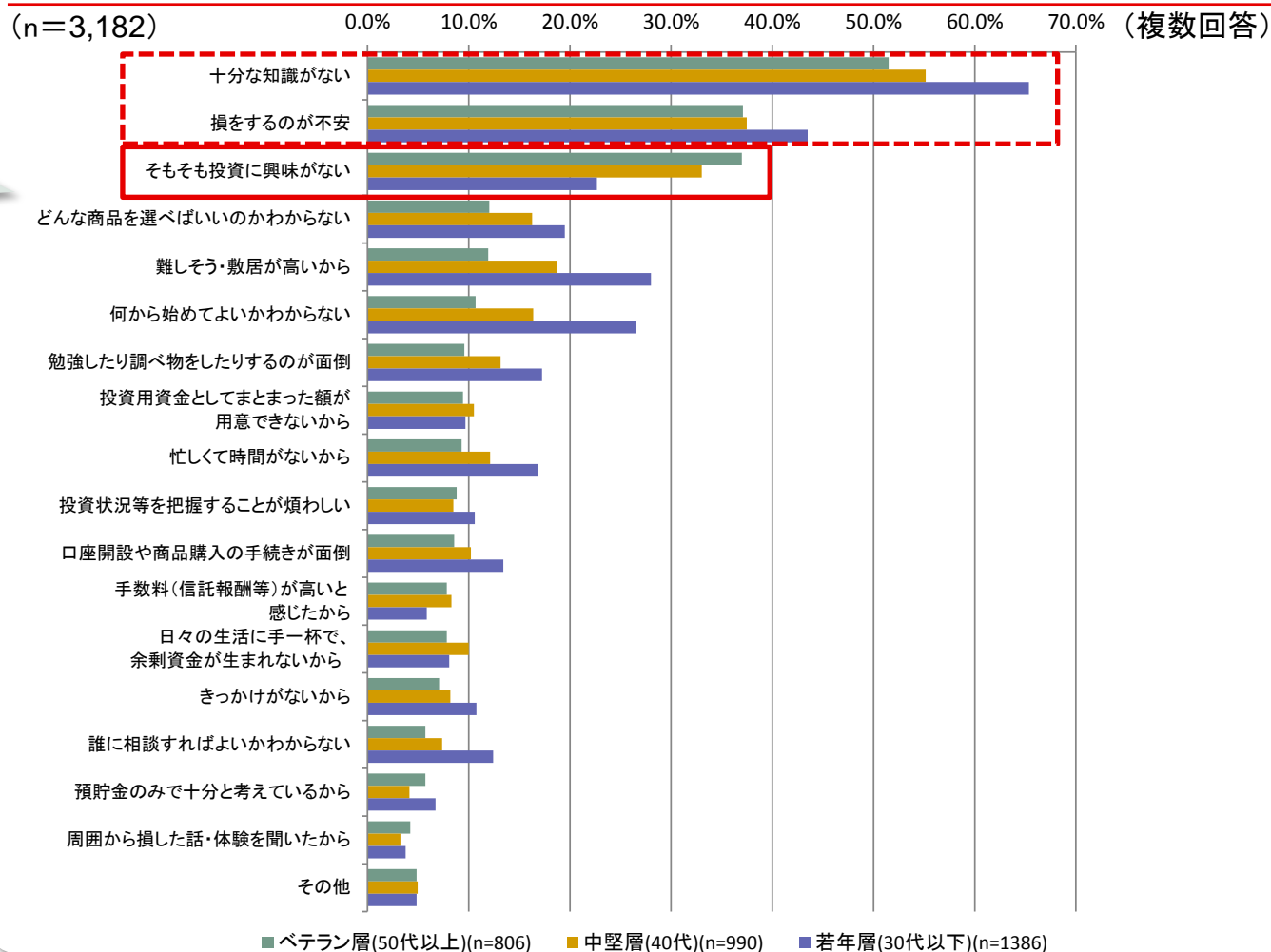
1

- ①「そもそも投資に興味がない」と回答した人が、他年代と比較して多い。
- ②他の年代ほどではないが「十分な知識がない・損をするのが嫌だ」と回答する人が多く、半数近くに上る。

所感

本頁の結果については、

- ①ベテラン層は世代的にバブル崩壊後の国内株式の低迷を目の当たりにしており、そもそも投資に対して否定的とする考え方や、
- ②ベテラン層は、投資をしなくとも老後の生活に困ることはないと楽観視している人が多いとする考え方の2通りの可能性が考えられる。



※1: 企業型DCでの投資経験を除く

投資の状況④ — 口座開設のきっかけ (男性:自身に関する環境変化)

「退職金」がきっかけとする人も1割程度存在

- ①退職金の受け取りが口座開設のきっかけとなっている人が1割程度存在。
- ②どのような変化があれば投資するかについて、「一定額以上の資産運用資金の確保」との回答が他年代同様、一番多い。

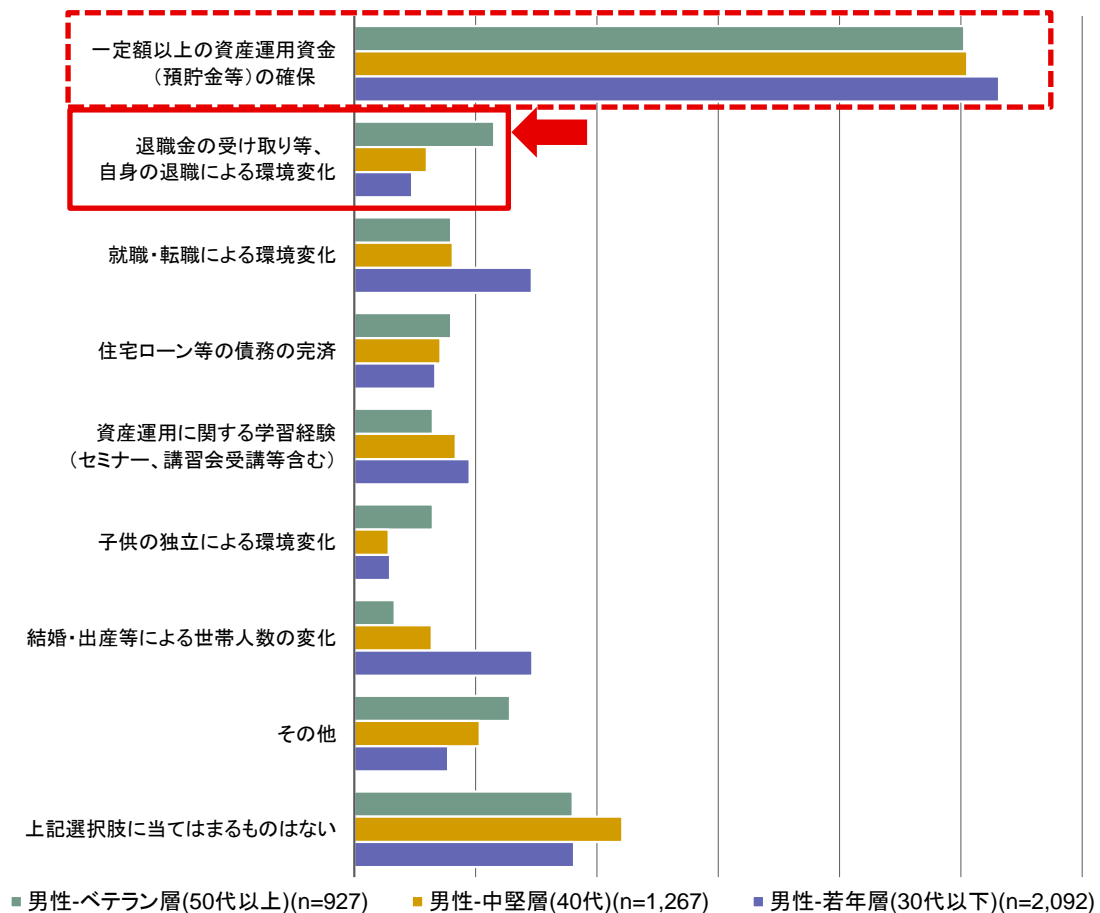
所感

退職金等、一定額以上の資金確保が投資開始のきっかけとする人の割合が高い。少額からの投資による積立投資の効果が認識されれば、より早い段階から投資を開始することに繋がると考えられる。

投資用口座開設のきっかけに影響する、自身に関する環境変化

(回答者) 企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について、「投資（口座開設）を検討したことがない」以外を選択した人(5,318名)のうち男性 (2) (3) (4) (5)

(n=4,286) 0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% (複数回答)



※1:企業型DCでの投資経験を除く

投資の状況⑤ — 口座開設のきっかけ (女性:外部からの働きかけ)

金融機関からの情報が口座開設のきっかけとなる割合が高い

金融機関の影響により、口座を開設している人の割合が他年代と比較して高い。

所感

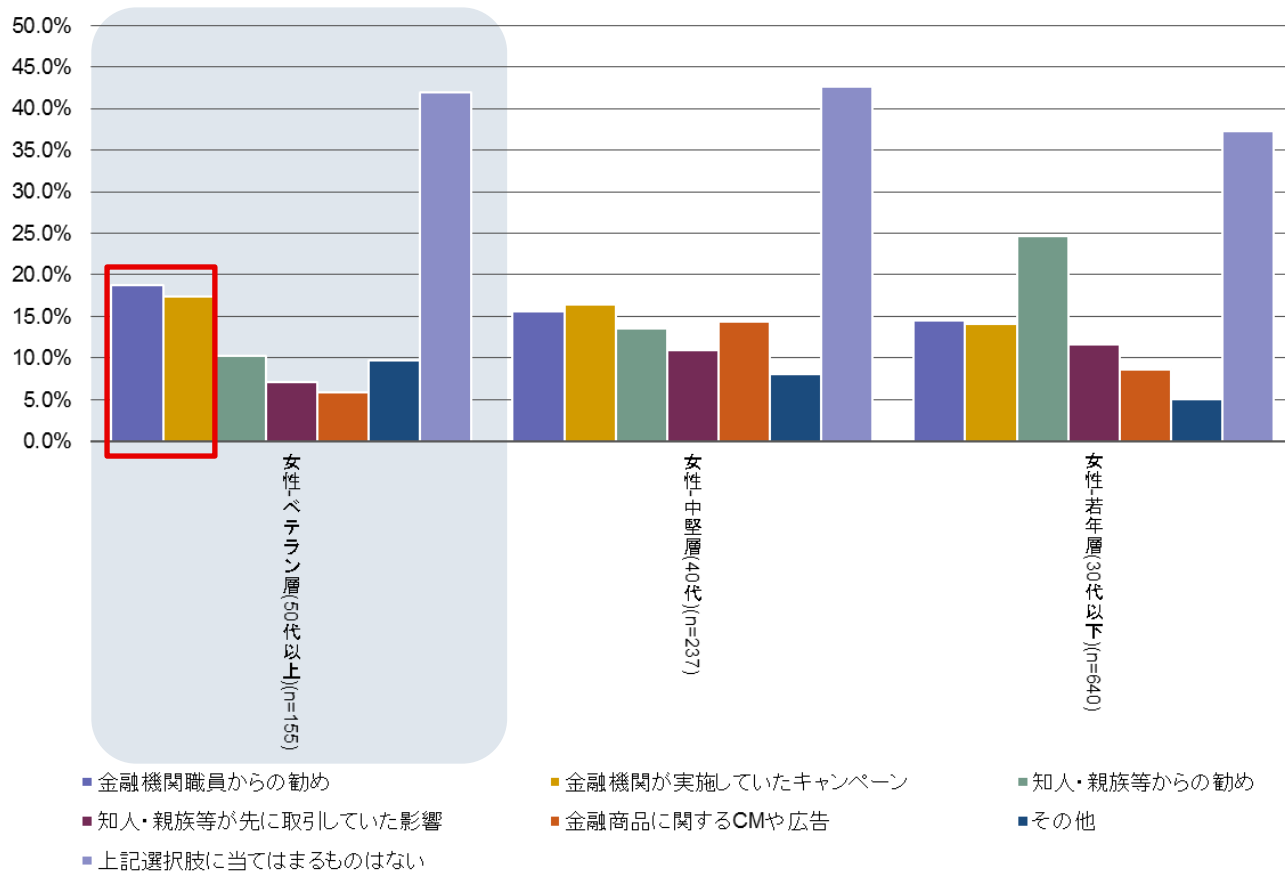
口座開設について、金融機関からの影響が大きく、ベテラン層の女性に対しては金融機関からの適切なアプローチが有効となる可能性が高い。

投資用口座開設のきっかけに影響する、外部からの働きかけ

(回答者) 企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について「投資（口座開設）を検討したことがない」以外を選択した人(5,318名)のうち女性 **2** **3** **4** **5**

(n=1,032)

(複数回答)



※1: 企業型DCでの投資経験を除く

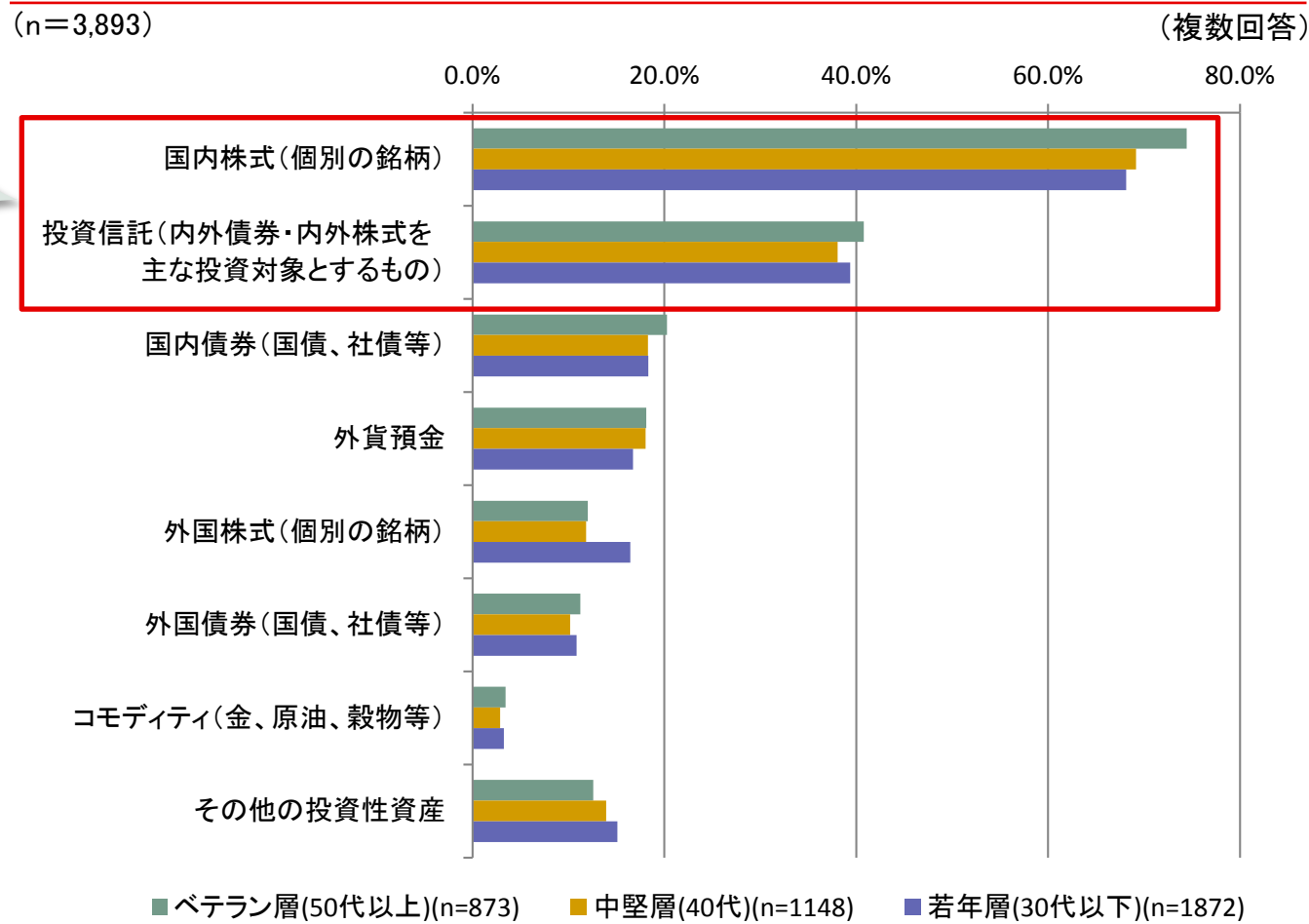
投資の状況⑥ — 現在取引中の商品

ベテラン層と他年代とでは、取引中の商品に大きな差はない

投資経験者が、現在取引中の投資性資産

(回答者) 企業勤務者のうち、企業型DCまたは個人的な投資において
現在取引中の商品があると回答した人

どの年代も、国内株式や
投資信託に投資している人
の割合が高い。



所感

どの年代においても、国内株式の「わかりやすい」「馴染みがある」との側面が評価されると予想される。

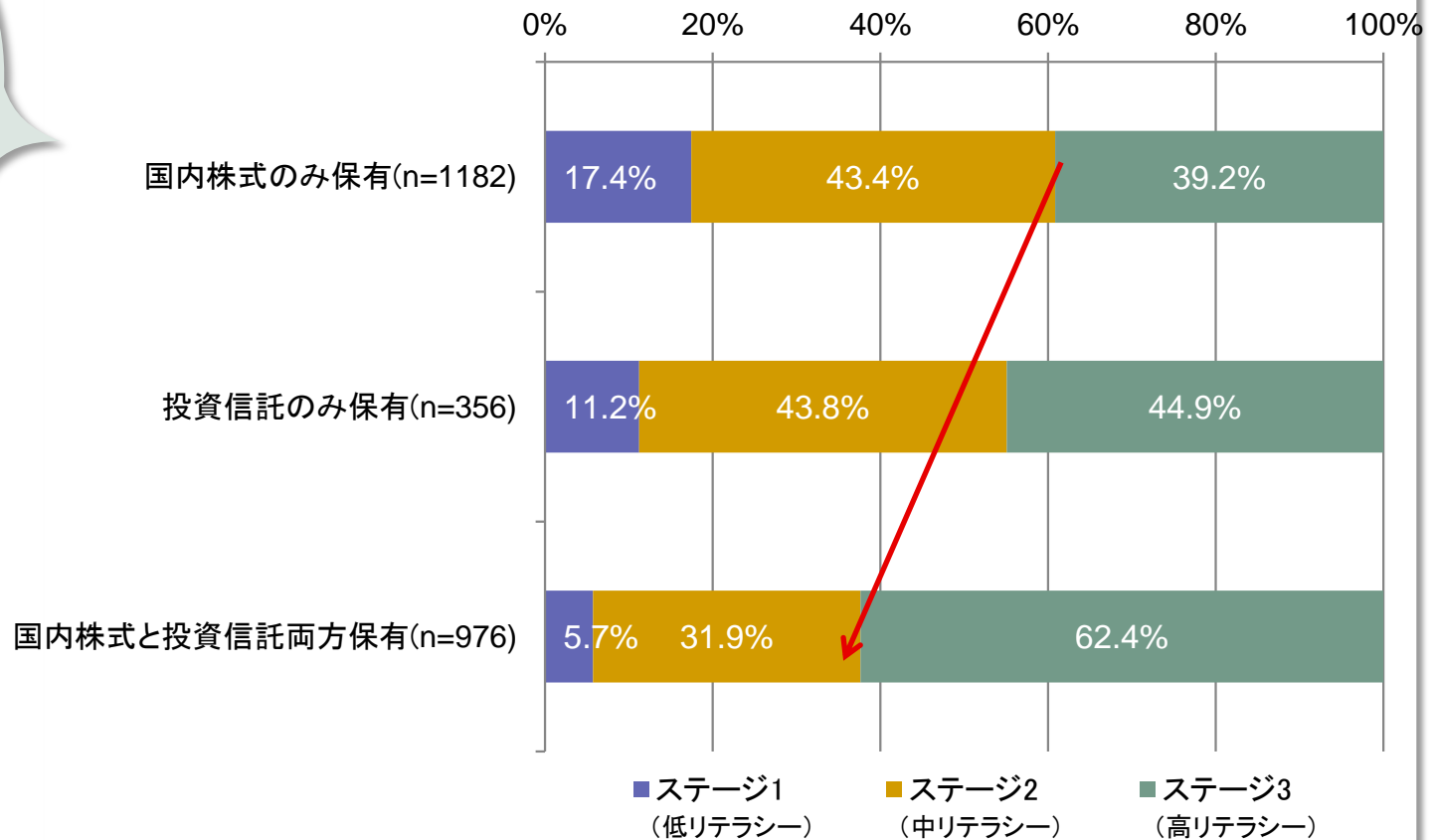
投資の状況⑦ — 保有商品別金融リテラシー

国内株式と投資信託を両方保持している人のリテラシーが高い傾向

金融リテラシーの水準は、国内株式のみ保有・投資信託のみ保有している人と比較して、両方保有している人の金融リテラシーが高い傾向。

保有商品別金融リテラシー※1

(回答者) 企業勤務者のうち、企業勤務者のうち、企業型DCまたは個人的な投資において各商品を現在取引中と回答した人



所感

国内株式と合わせて投資信託も保有している人は、資産分散の効果を認識している可能性が高いと考えられ、結果的に金融リテラシーも高い傾向にあると推測できる。

※1: 弊社では、金融リテラシー指数得点(9頁「ポイント」ご参照)に基づき、金融リテラシーをステージ1(低リテラシー)⇒ステージ2(中リテラシー)⇒ステージ3(高リテラシー)にカテゴリライズし、分析しています。

投資の状況⑧ — 年代・性別毎の商品保有状況

男性は年代による保有比率の差が小さい一方、女性は国内株式と投資信託の両方を保有している人の比率は、ベテラン層程高い傾向

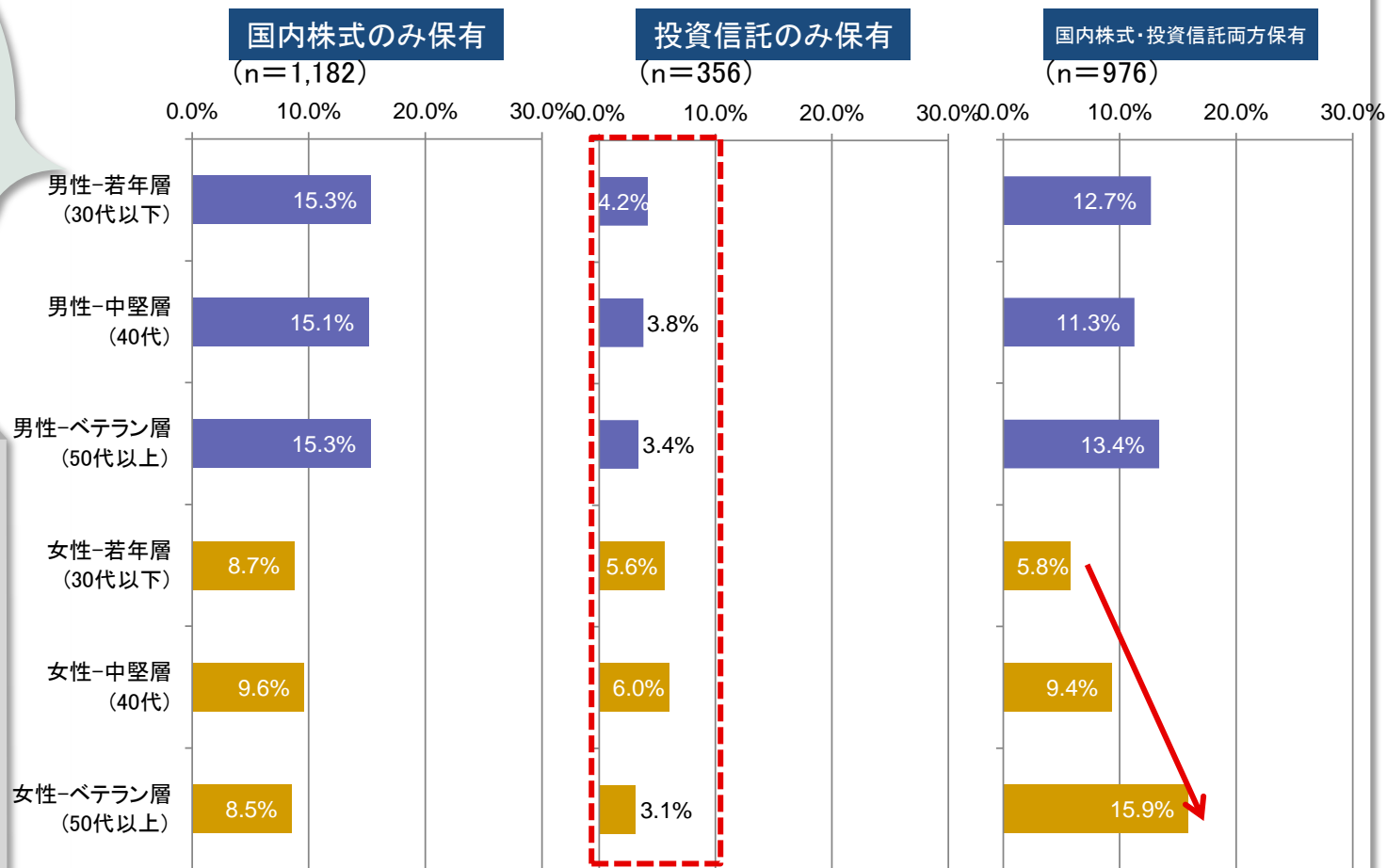
各商品を保有している人が各年代・性別に占める割合

(回答者) 企業勤務者のうち、企業勤務者のうち、企業型DCまたは個人的な投資において各商品を現在取引中と回答した人

男性は年代による保有比率の差があまりない傾向。女性は、国内株式と投資信託の両方を保有している人の比率が、ベテラン層程高い傾向にある。

所感

投資信託のみ保有している人の割合は、どのセグメントにおいても低い。国内株式の「馴染みやすさ」と比べると、投資信託は商品性の理解が難しいことが要因である可能性がある。分散投資の効果と合わせて、投資信託への理解を促すことで、投資が進む可能性がある。



理解・関心① — 生活設計への関心

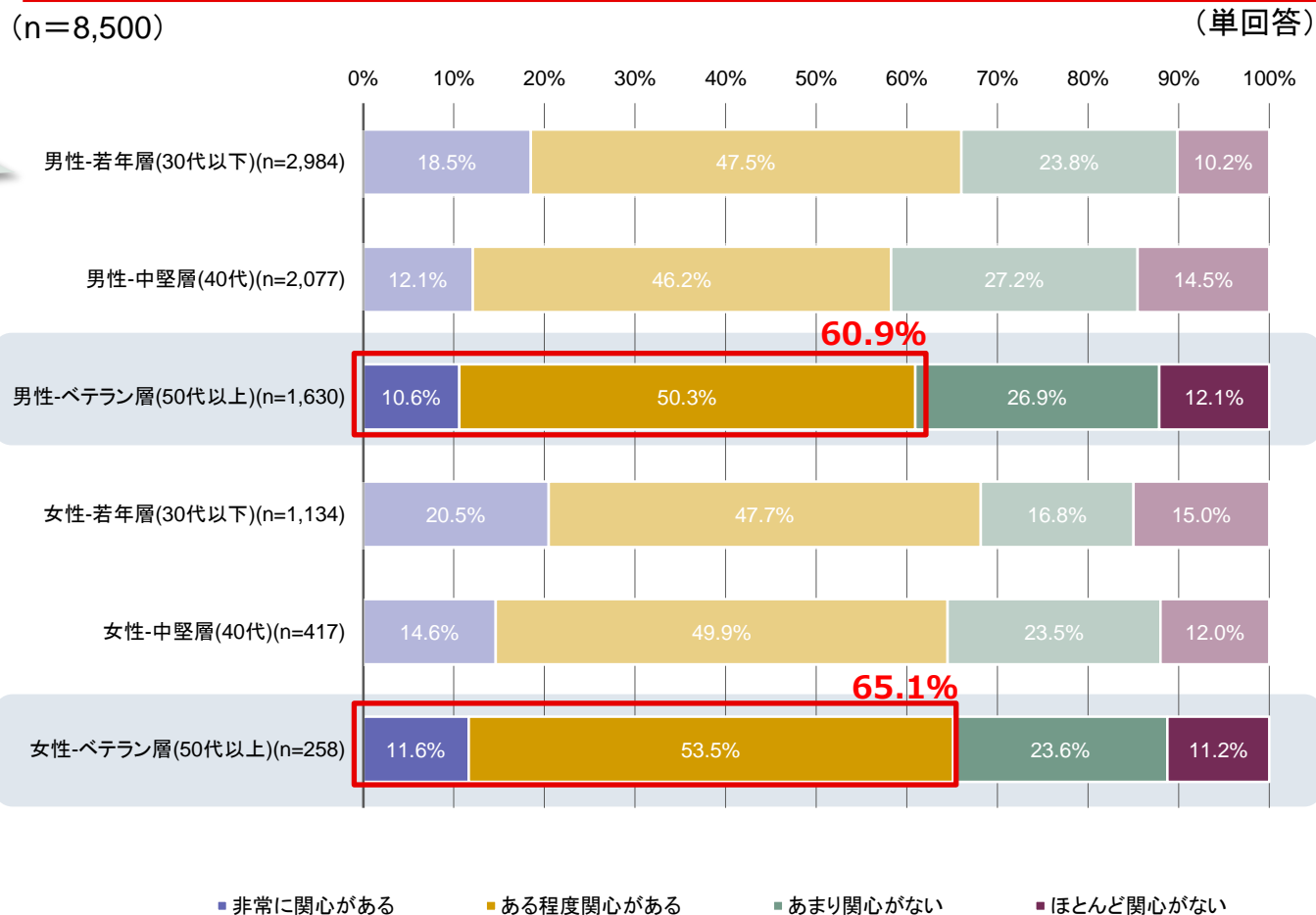
生活設計への関心度合いは、男女とも若年層には劣るものの、中堅層とは同水準

- ①ベテラン層の生活設計への関心度合いは、若年層と比較すると劣るものの、中堅層とはほぼ同様の水準。
- ②どの年代も、男性よりも女性の関心度合いが高い。

所感

「関心がある」が男女とも6割以上を占め、生活設計に対しては半数以上が関心を持っている。

自身のライフプランを基にした生活設計への関心 (回答者) 企業勤務者



理解・関心② — 金融商品等の知識習得への関心度合い

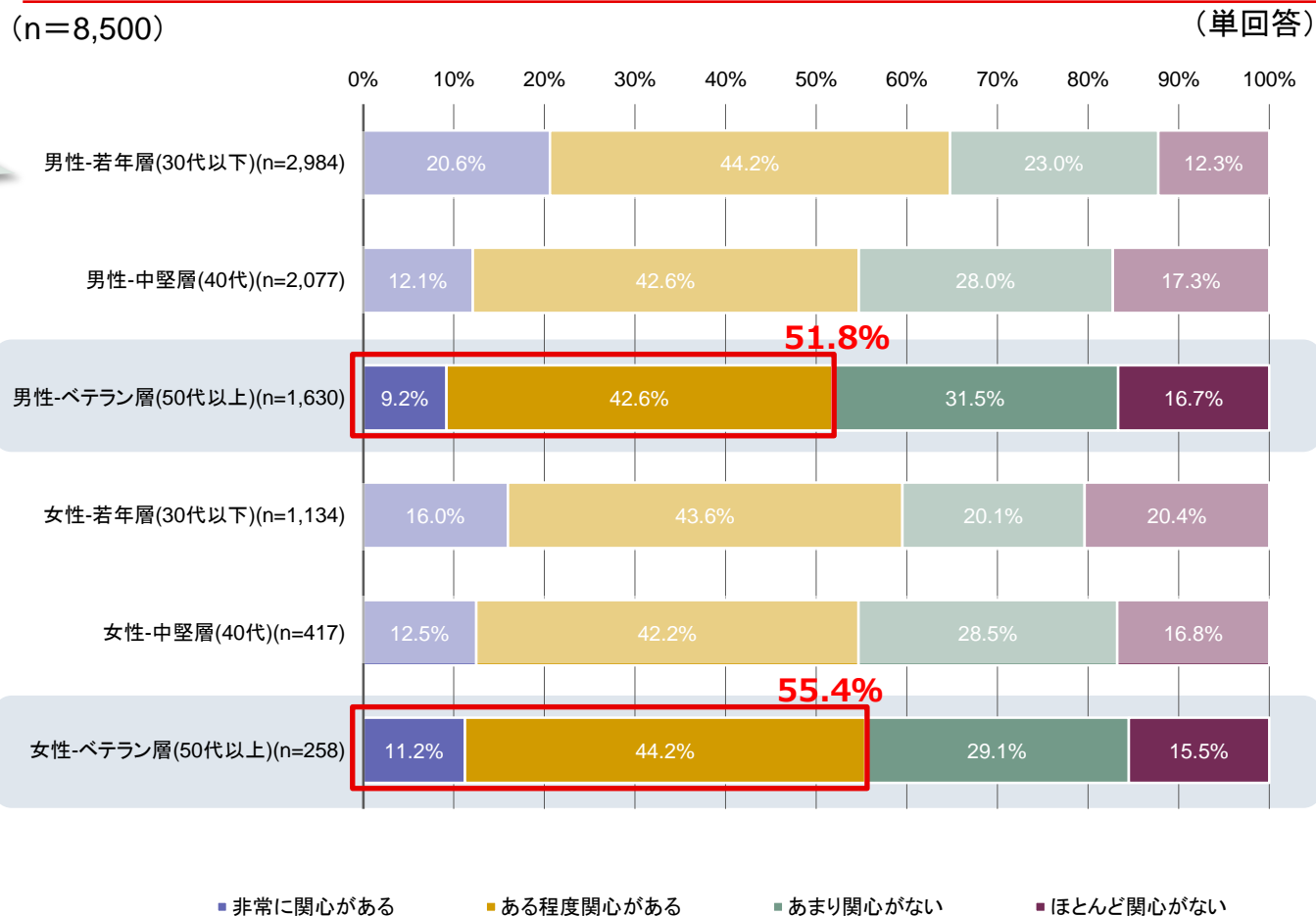
金融商品の知識習得に関し過半が「関心がある」と回答するも、他年代と比較すると低い傾向

金融商品の知識習得への関心度についても、過半が関心を持っているものの、他年代と比較すると男女とも低い傾向。

所感

- 金融商品に関する知識習得への意欲は他年代と比較して低い人が多い。
- ベテラン層の男性については、他年代と比較して「関心がある」とする人の割合が最も低い。

金融商品等の知識習得への関心度合い (回答者) 企業勤務者



理解・関心③ — 経済理論を理解する意欲

経済理論への理解に関し過半が「関心がある」と回答するも、他年代と比較すると低い傾向

半数近くが資産運用に関する経済理論を理解する意欲があると回答しているものの、他年代と比べるとその割合が低い。

所感

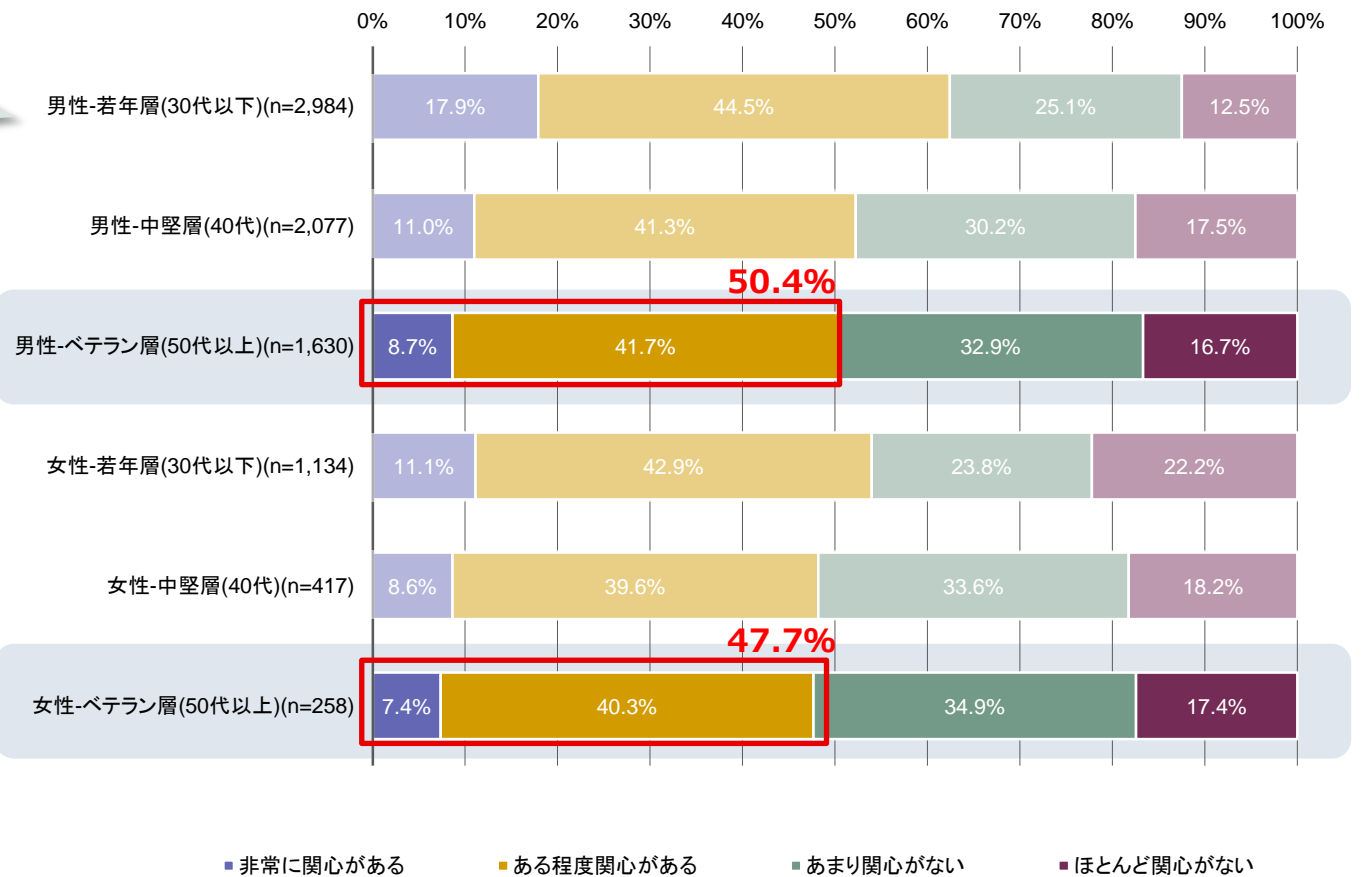
- ベテラン層は、男女とも金融商品知識や経済理論に関して、「関心がある」とする人の割合が他年代よりも低い。
- 一方で、ライフプランについて「関心がある」とする人の割合は他年代と同程度であり、経済理論や金融商品知識が自身のライフプランを実現するためのツールであることが理解されれば、関心が高まる可能性がある。

資産運用等に関する経済理論を理解する意欲

(回答者) 企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



理解・関心④ — NISA制度に関する理解の程度（自己評価と実際との比較）①

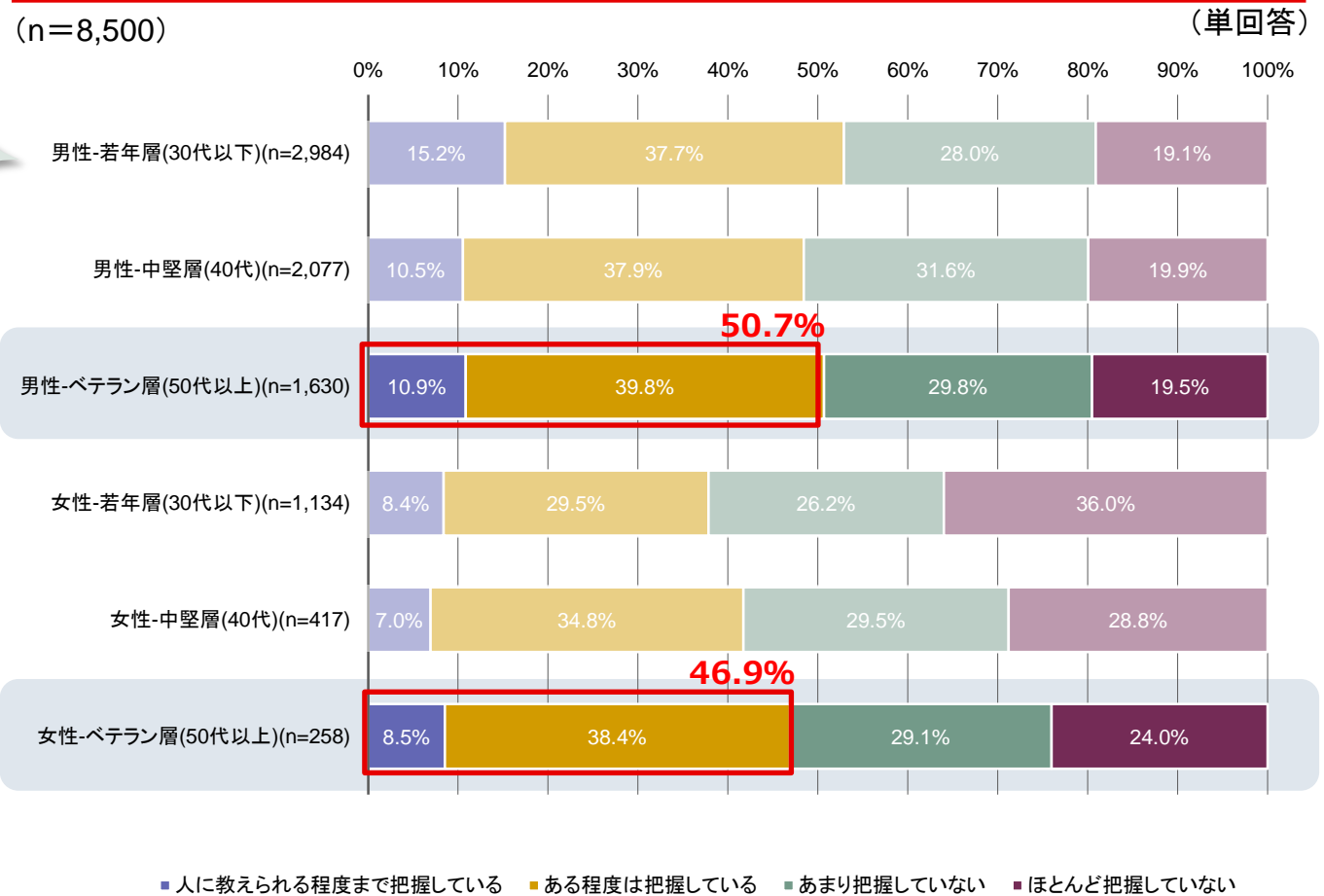
自身の金融知識の水準は、男性は他年代並み、女性は年代が上がる毎に高くなる傾向

NISA制度への理解の水準に関し「把握している」とする人の割合は、男性は他年代並み、女性は年代が上がる毎に高くなる傾向がある。

所感

同様の設問を「外貨預金」「株式」「確定拠出年金の概要」「投資信託」「国債・公社債」についても聞いており、いずれについても「NISA制度」の場合と同様の傾向がみられる。

金融商品の特性・取引の特徴に関する理解の程度（自己申告） （「NISA制度」について） （回答者）企業勤務者



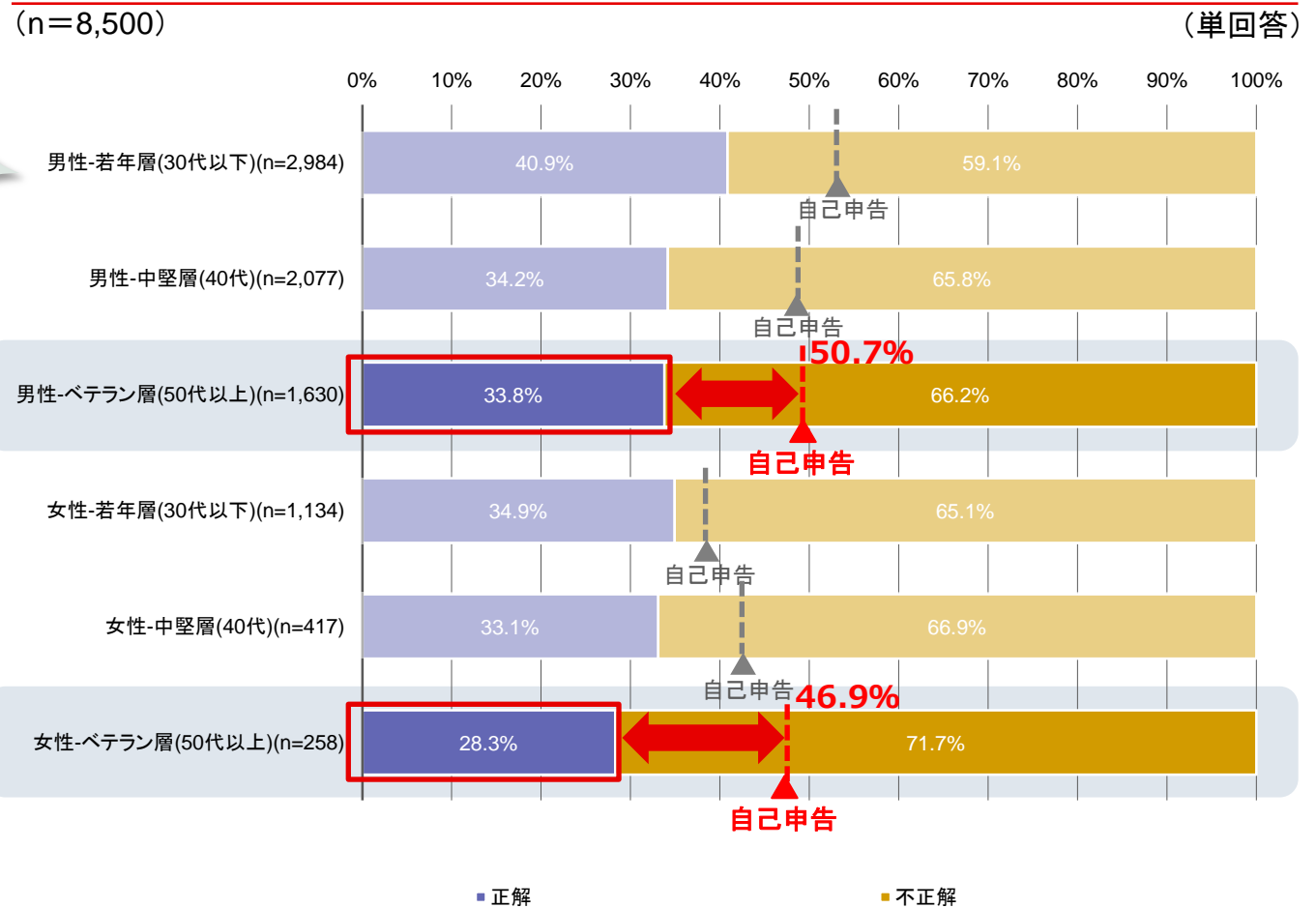
NISA制度への理解度は、他年代と比較して低い傾向

ベテラン層のNISA制度への理解度は、他年代と比較して低い傾向。

所感

- NISA制度に対する理解の程度について(前頁)「把握している」(自己申告)と回答した人の割合は、ベテラン層の男女とも5割前後と、NISA制度に関するテスト問題に正解している人の割合よりも高い。
- ベテラン層は、自身の理解度に対して、自信過剰な傾向があると見ることもできる。

NISA制度に関するテスト問題※1の正否 (回答者) 企業勤務者



※1:【テスト問題の概要】NISA制度の概要に関する記述に対して、5つの選択肢から正しい選択肢1つを選択する問題。

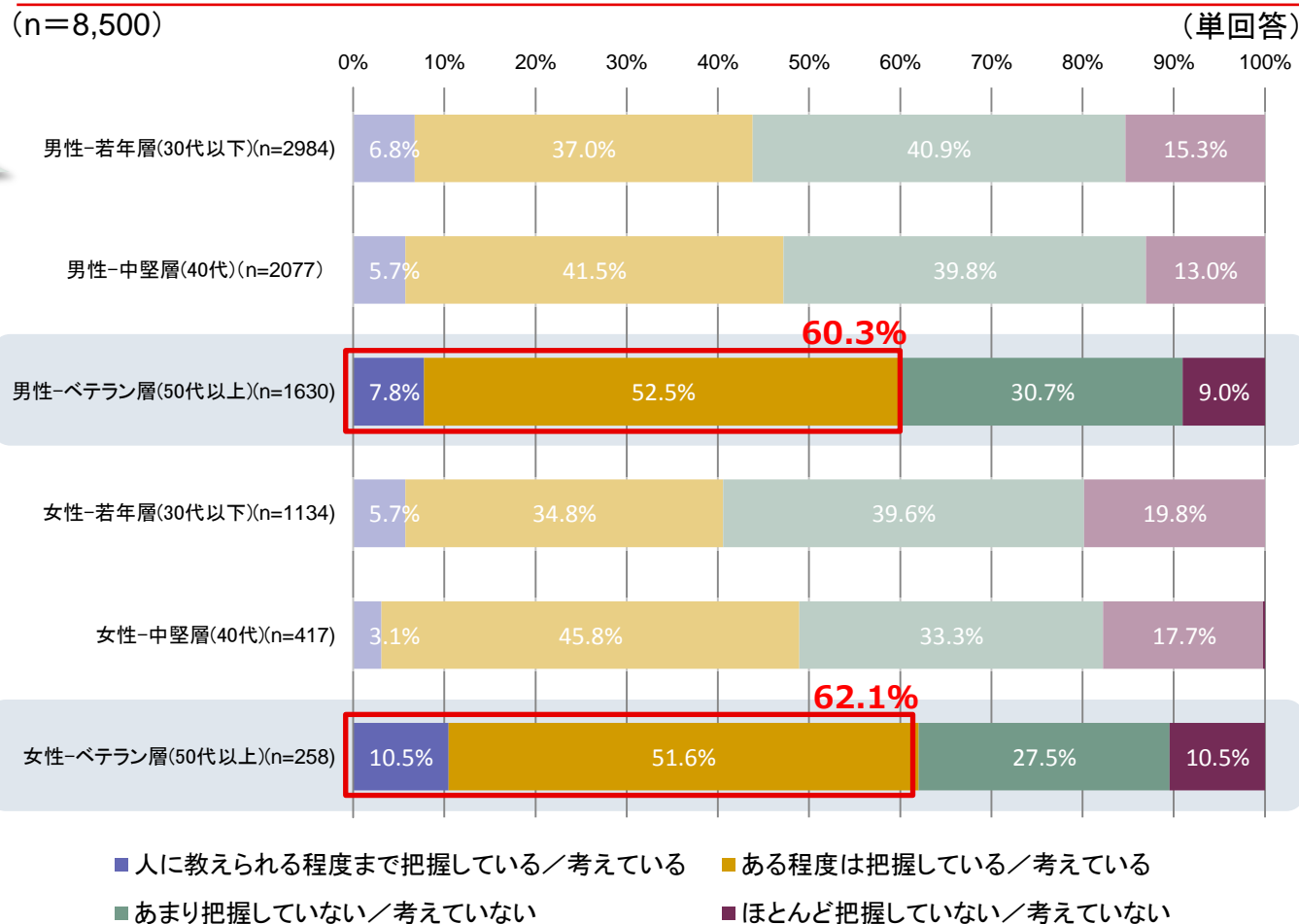
男女とも6割超が把握していると回答しており、他年代よりも高い水準

定年退職後にゆとりある生活を送るために必要となる毎月の資金額の把握度合い（自己申告）
（回答者）企業勤務者

定年退職後、ゆとりある生活を送るために必要となる資金額に関して「把握している」と回答している人の割合が、他年代と比較して高い。

所感

定年退職後の生活が他年代よりも身近に迫っている世代のためか、「把握している」とする人の割合は高い傾向。男女とも、年代が上がるにつれて「把握している」とする人の割合は高まる。



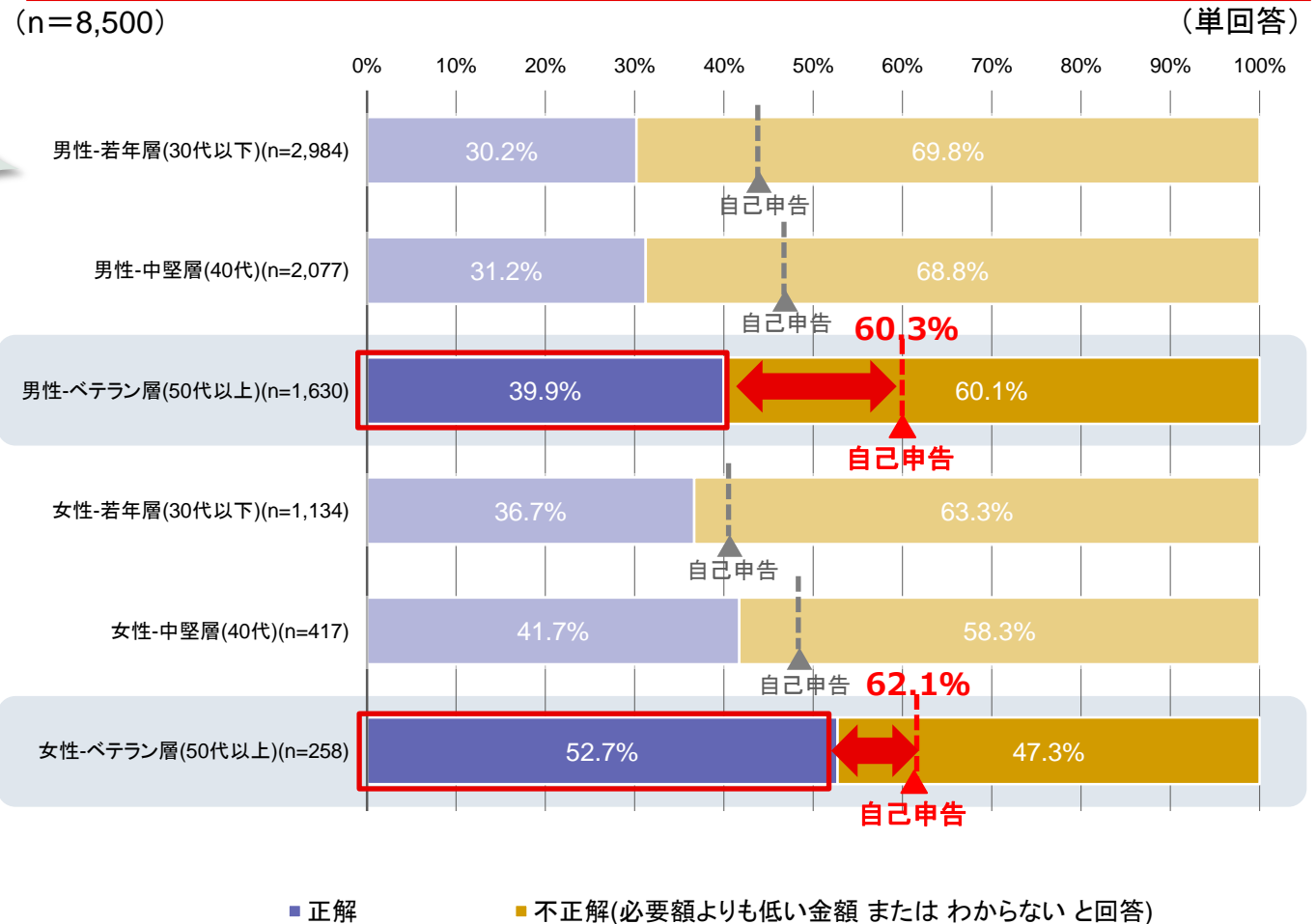
「ゆとりある生活に必要な資金額」を低く見積もっている人が一定数存在する可能性

「ゆとりある生活に必要な資金額」に関して、「把握している」（自己申告）とする割合（前頁）と比べ、実際に正確に資金額を把握している人は少ない傾向。

所感

- 全世代を通じて、男性の方が女性よりも老後の生活資金に関して楽観的な見方をしている傾向がある。
- ベテラン層に対しては、老後の生活資金をより正確に伝えることで、資産形成のニーズが高まる可能性がある。

ゆとりある老後生活に必要な生活費に関するテスト問題※1の正否 （回答者）企業勤務者



※1:【テスト問題の概要】ゆとりある生活に必要な1か月の生活費に関する記述に対して、5つの選択肢から正しい選択肢1つを選択する問題。

情報収集① — 「口座開設検討時」の情報収集(男性)

情報収集媒体としてはパソコンが多数派だが、新聞を活用する比率が他年代よりも高い 口座開設検討時の情報収集媒体

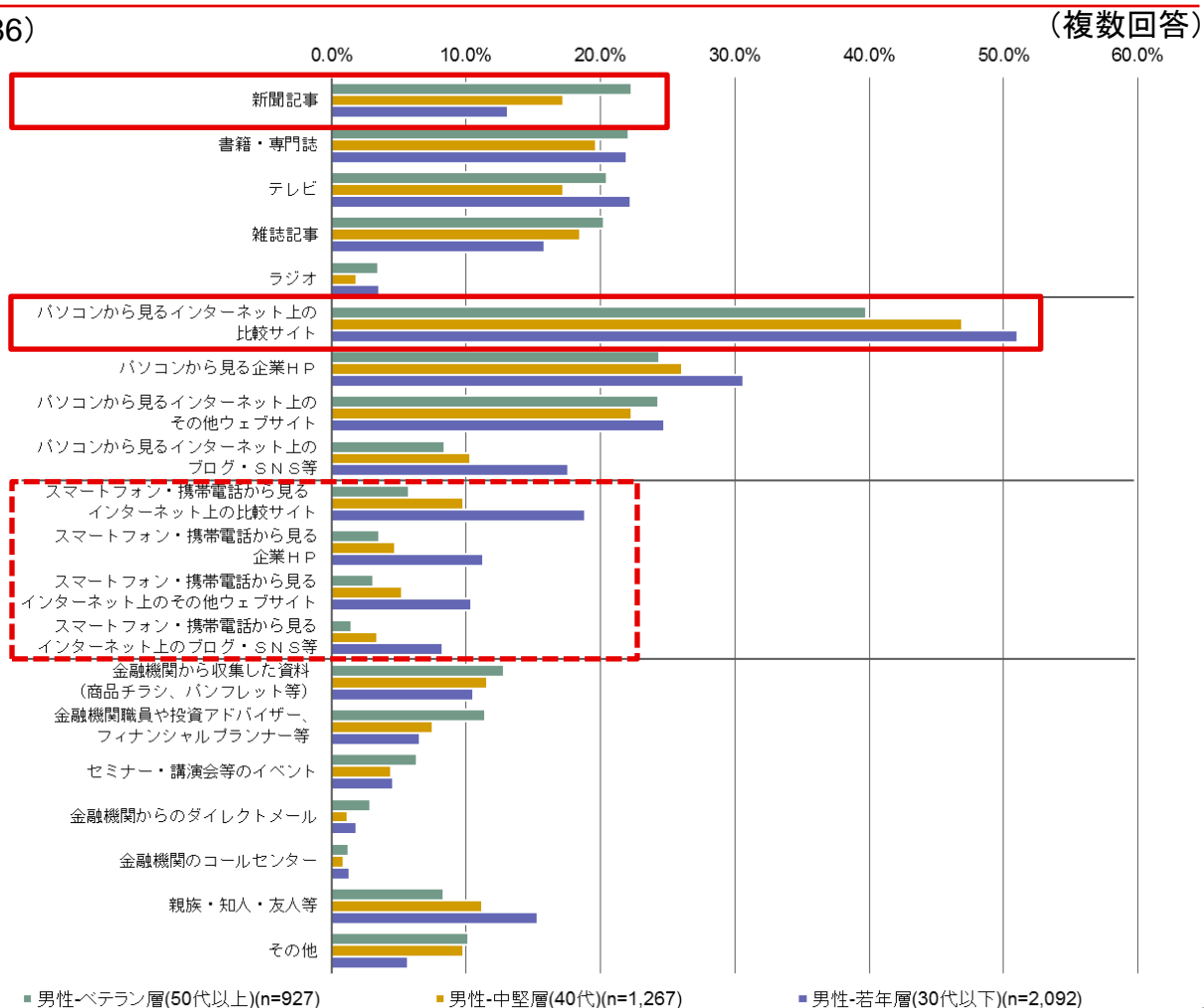
- ① 口座開設を検討したときの情報収集媒体として、パソコンを活用して比較サイト等を見ている人の割合が高い。
- ② 新聞記事を参考にしてている人の割合は、他年代よりも高い。

所感

情報収集媒体としてパソコンを選択している人の割合が高いものの、他年代と比較するとその比率は低い。また同様に、スマホを活用している人の割合も他年代と比較して低い傾向。

●(回答者) 企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について「投資(口座開設)を検討したことがない」以外を選択した人(5,318名)のうち男性

男性 (n=4,286)



※1: 企業型DCでの投資経験を除く

情報収集② — 「口座開設検討時」の情報収集(女性)

男性同様パソコンが多数派だが、金融機関から情報を得ている人の割合が他年代よりも高い

口座開設検討時の情報収集媒体

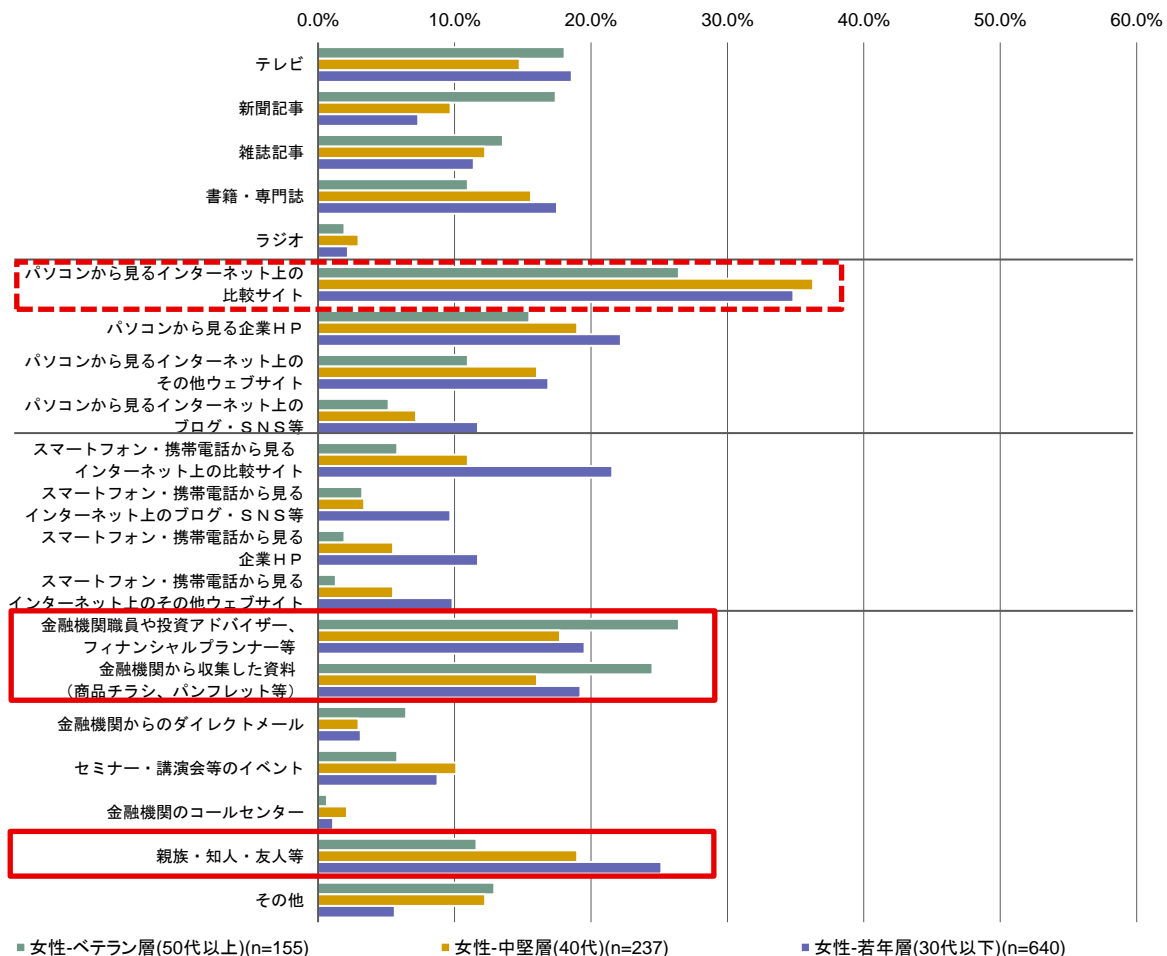
女性 (回答者) 企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について「投資(口座開設)を検討したことがない」以外を選択した人(5,318名)のうち女性 (複数回答)

(n=1,032)

- ① 金融機関からの情報を活用する人の割合が他年代よりも高い。
- ② 親族・知人・友人等から情報収集している人の割合は、年代が上がる毎に減少する傾向。

所感

金融機関からの情報を活用している人の割合が高い点が、ベテラン層女性の特徴といえる。



※1: 企業型DCでの投資経験を除く

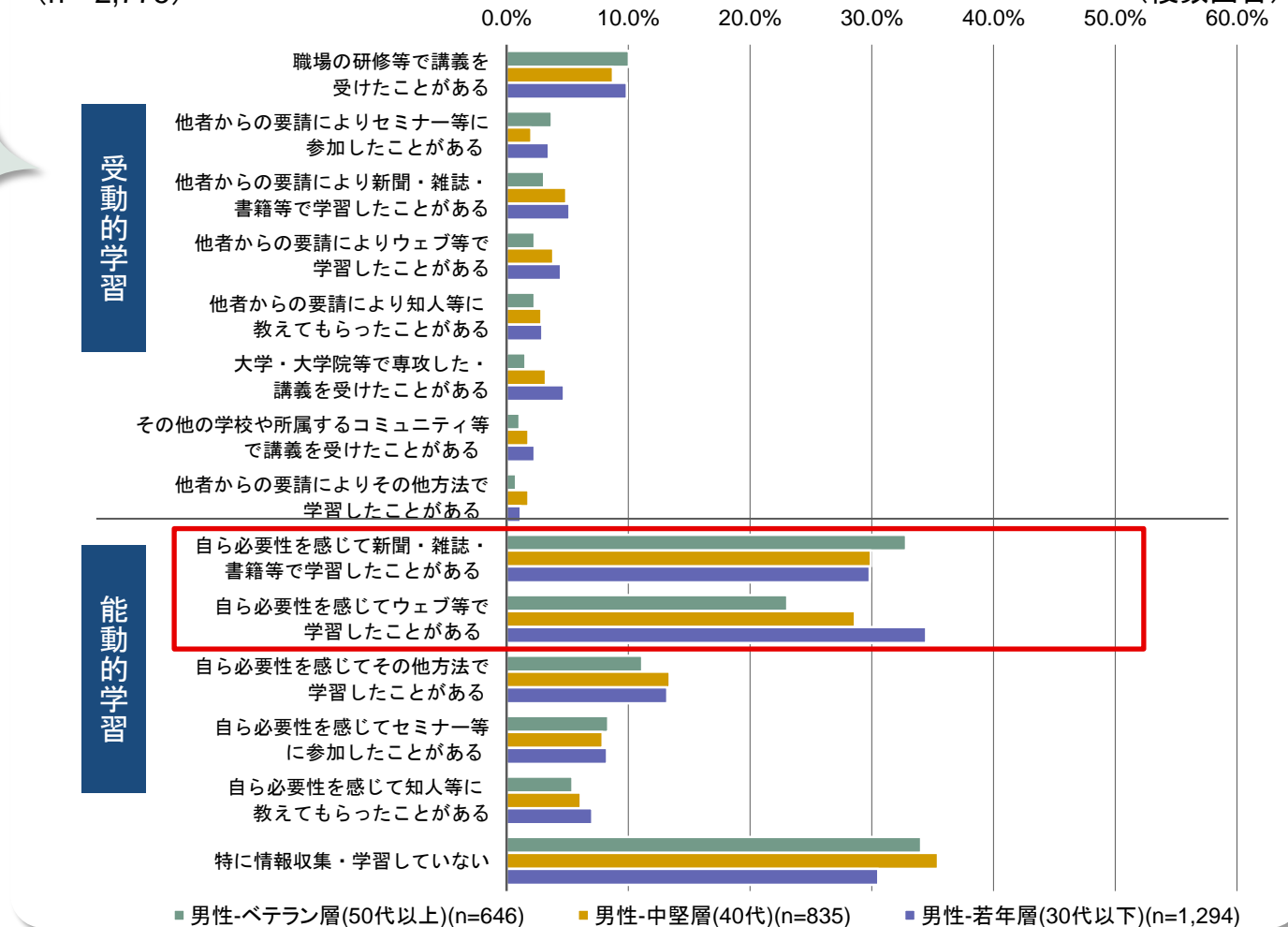
情報収集③ — 投資開始後の学習状況(男性)

ベテラン層の男性は、新聞・雑誌等の文字媒体により学習している人が多い 投資開始後の学習状況

(回答者) 企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について「開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある」を選択した人(3,362名)のうち男性

(n=2,775)

(複数回答)



ベテラン層の男性は、投資開始後の学習の手段として、新聞・雑誌・書籍等の文字媒体を利用する人が多い。一方で、ウェブを活用する人の比率は、他年代と比較すると低い。

所感

- 投資開始後、自主的に学習する人が一定数存在。
- 職場の研修等で学習している人も1割程度存在。退職前の研修が実施されていることが背景にあると考えられる。

※1: 企業型DCでの投資経験を除く

情報収集④ — 投資開始後の学習状況(女性)

学習方法は「文字媒体」が多数。一方、「学習をしない」人も過半数存在 投資開始後の学習状況

- ① ベテラン層の女性は、男性同様、文字媒体で学習している人の割合が高い。
- ② 一方で、投資開始後に「特に情報収集・学習をしていない」人の割合が他年代よりも高く、過半以上存在する。

所感

ベテラン層の女性は、投資開始後に「学習をしない」とする人の割合が他年代やベテラン層の男性と比較して高い。
ベテラン層の女性は、金融機関の職員から情報を得ている人の割合が高いため、自ら情報収集等をする必要性を感じていない可能性がある。



企業勤務者のうち、個人的な投資経験^{※1}について「開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある」を選択した人(3,362)名のうち女性

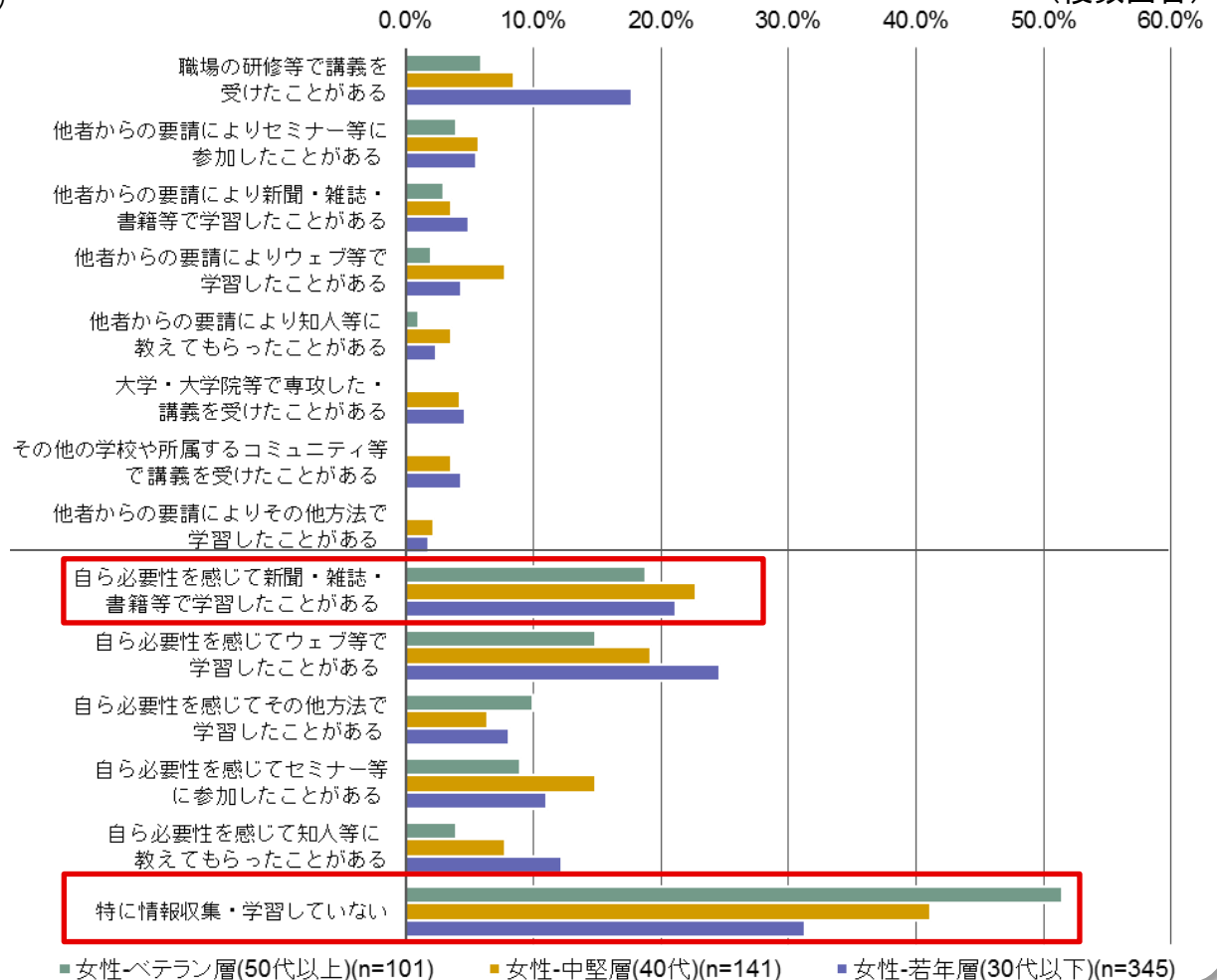
5

(n=587)

(複数回答)

受動的学習

能動的学習



※1:企業型DCでの投資経験を除く

人生100年時代においては、ベテラン層(特に50歳代※¹)はまだ折り返し地点に立ったばかりであり、時間を味方につけて資産形成をすることが大切。

- ベテラン層は、ライフプランへの関心は他年代並みにある一方で、定年退職後の生活に関して、自身で考えているよりも正確に把握していなかったり、そもそも投資に対して関心がない人が一定数存在します。
- 60歳時点の平均余命※²は男性23.72年、女性28.97年と、長寿化に伴い、セカンドライフの期間はベテラン層が現役時代に見てきた当時の退職世代のそれよりも長期化してきています。
- 自身のセカンドライフに必要な資金をより正確に把握した上で、資産形成の必要性や投資に関する正しい認識を持つことで、**50歳代から資産形成のニーズが高まる可能性があると思われます。**

※1 本レポートは、主に50歳代を対象に分析しております（1頁〈ベテラン層・企業勤務者の内訳〉ご参照）

※2 60歳時点の、その後生存すると期待される年数（厚生労働省 2017年簡易生命表より）

ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成アドバイザー部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成アドバイザー一部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。